

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	日米教育交流計画分担金		事業開始年度	昭和54年度		作成責任者
担当部署	大臣官房国際課		担当課室	国際課企画調整室		企画調整室長 阿蘇 隆之
会計区分	一般会計		上位政策	国際交流の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定 第8条第2項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米両国の優秀な学生・研究者等を相互に相手国の大学等に受け入れることにより、各界の次世代リーダーを育成するとともに、両国民の相互理解促進を図る。本事業は1951年の吉田・シーボルト交換公文に基づく日米教育交流計画の発足により、全額米側負担のもとで開始され、1979年2月に署名された「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき、経費折半方式となった。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学生、研究者、ジャーナリスト等を対象に、大学院留学プログラム(1年)、研究員プログラム(3~9ヶ月)等のプログラムにより、日米相互の大学等に受入・派遣を行う。事業は「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき日米両国が対等の立場で設置する国際機関である日米教育委員会が実施している。					
実施状況	2007年度 日本からの派遣:47名 米国からの受入:54名 2008年度 日本からの派遣:46名 米国からの受入:54名 2009年度 日本からの派遣:53名 米国からの受入:59名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	330	330	330	330	0
	執行額	330	330	330		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	330	330	330		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	年に6回開催される日米教育委員会(日本側:文部科学省国際統括官、外務省広報文化交流部参事官他民間有識者5名、米国側:米国大使館公使、書記官他民間有識者5名で構成。現在、国際統括官が委員長。)において、予算案の審議、フルプライト各種奨学生選考、日米教育交流プログラムの策定・実施に関する審議、決算審議等を通じ、事業全体の進捗状況を把握している。また、同委員会事務局に適宜事業の実施状況について確認するとともに、随時報告を受けている。				
	見直しの余地	□米国政府の分担金支出が約216百万円(1ドル=94円換算)と、日本政府の支出と比べて少ないため、日米教育委員会等を通じ、米国側の負担増を求める。 □同委員会事務局の事業運営について、より効率的な予算執行が行われ、同委員会に対し適切かつ十分な情報提供がなされるよう、要請する。				
予算・監視・所効見率化	1. 事業評価の観点: この事業は、1979年2月に署名された「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき、経費折半方式となっている長期継続事業である。今回、事業実施体制・手法の見直しの観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は、31年目を迎えていること、また、経費折半方式となっているにも関わらず、日本とアメリカの経費負担で約1億円以上も差があることを鑑み、事業の内容を再点検するとともに他の類似事業との統合を視野にいれ、廃止のうえ整理統合すべきである。					
補記						

日米教育交流計画分担金

文部科学省
330百万円

【拠出金】

A. 日米教育委員会：
330百万円

日米の学生・研究者の派遣・
受入れを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日米教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	日米教育交流計画の運営に必要な経費	330			
計		330	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)